

## 核融合科学研究所アドバイザーボード規則

制 定 令和3年4月27日 核研規則第1号

### (設置)

第1条 広く学術界からの多角的な意見を研究所の将来展望に反映させるため、核融合科学研究所（以下「研究所」という。）にアドバイザーボードを置く。

### (任務)

第2条 アドバイザーボードは、研究所の長期的な戦略について、所長の諮問に応じて審議し、また所長に対して助言を行う。

### (組織)

第3条 アドバイザーボードは、所長が必要と認めるときに、研究所職員以外の者5名程度の委員をもって組織する。

2 前項の委員は、所長が委嘱する。

### (任期)

第4条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

2 前項の委員に欠員を生じたときは、必要に応じて補充する。この場合における委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 前2項の規定にかかわらず、任期の末日は、当該委員を委嘱する所長の任期の末日を超えることができない。

### (議長)

第5条 アドバイザーボードに議長を置き、所長が指名する委員をもって充てる。

2 議長は、アドバイザーボードを主宰する。

3 議長に事故があるときは、あらかじめ議長が指名する委員がその職務を代行する。

### (意見の聴取)

第6条 アドバイザーボードは、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

### (庶務)

第7条 アドバイザーボードの庶務は、管理部総務企画課において処理する。

### (雑則)

第8条 この規則に定めるもののほか、アドバイザーボードに関し必要な事項は、所長が別に定める。

## 附 則

1 この規則は、令和3年4月27日から施行する。

2 この規則の施行後最初の委嘱に係る第3条第1項の委員の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、令和5年3月31日までとする。

## 核融合科学研究所ユニット準備室設置要項

制 定 令和3年4月27日 所長決定

### (設置)

第1 核融合科学研究所（以下「研究所」という。）に、ヘリカル研究部内の新たな組織として設置するユニットの構成等を検討するため、ユニット準備室（以下「準備室」という。）を設置する。

### (業務)

第2 準備室は、所長の求めに応じ、次に掲げる事項を検討する。

- (1) ユニット設置に向けての調査・検討及び準備に関する事項
- (2) その他のユニット設置に関する事項

### (構成)

第3 準備室の室員は、研究所の職員のうちから所長が指名する。

### (室長)

第4 準備室に室長を置き、室員のうちから所長が指名する。

2 室長は、準備室の業務を統括する。

### 附 則

この要項は、令和3年4月27日から実施し、令和3年4月1日から適用する。

## 核融合科学研究所学術実験プラットフォーム検討チーム設置要項

制 定 令和３年４月２７日 所長決定

### （設置）

第１ 核融合科学研究所（以下「研究所」という。）に，核融合研究の中核機関として研究所が備えるべき学術基盤等の検討を行うため，学術実験プラットフォーム検討チーム（以下「検討チーム」という。）を設置する。

### （業務）

第２ 検討チームは，所長の求めに応じ，次に掲げる事項を検討する。

- （１）学術実験プラットフォーム設置に向けての調査・検討及び準備に関する事項
- （２）その他の学術実験プラットフォーム設置に関する事項

### （構成）

第３ 検討チームの構成員は，研究所の職員のうちから所長が指名する。

### （チームリーダー）

第４ 検討チームにチームリーダーを置き，構成員のうちから所長が指名する。

- ２ チームリーダーは，検討チームの業務を統括する。

### 附 則

- １ この要項は，令和３年４月２７日から実施し，令和３年４月１日から適用する。
- ２ 核融合科学研究所次期計画検討チーム編成に係る要項（平成３０年９月４日所長決定）は，廃止する。

## 核融合科学研究所双方向型共同研究連絡会議要項

制 定 令和3年4月27日 所長決定

(趣旨)

第1 核融合科学研究所(以下「研究所」という。)に、双方向型共同研究連絡会議(以下「連絡会議」という。)を設置する。

(任務)

第2 連絡会議は、研究所を中心とする核融合関連研究分野における研究体制の強化を目的に、研究所及び双方向型共同研究の各センター・研究所(以下「センター等」という。)との協力の在り方等に関し必要な事項について検討する。

(組織)

第3 連絡会議は、次に掲げる委員をもって組織する。

(1) 所長

(2) 双方向型共同研究に参画する大学のセンター等が推薦する者

(3) 研究所の職員のうちから所長が指名する委員 5名程度

(4) その他所長が必要と認めた者

2 前項第2号から第4号に規定する委員は、所長が委嘱する。

(任期)

第4 第3第1項の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

2 前項の委員の任期が満了したとき又は委員が退任したときは、その都度補充する。この場合における後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第5 連絡会議は、所長が招集し、その議長となる。

2 所長に事故があるときは、あらかじめ所長が指名した委員が議長となる。

(意見の聴取)

第6 連絡会議は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶務)

第7 連絡会議の庶務は、管理部研究支援課において処理する。

附 則

1 この要項は、令和3年4月27日から実施する。

2 この要項の実施後最初の委嘱に係る第3第2項の委員の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、令和5年3月31日までとする。

3 核融合科学研究所双方向型共同研究推進専門部会要項(平成18年9月6日所長裁定)は、廃止する。